

## 基本施策 7-1

# 豊かさを育む文化芸術の推進

### 目標 (目指す姿)

誰もが文化芸術に親しみ、創造できる環境を整えることにより、市民の心の豊かさを育むとともに、まちの賑わいにつなげることを目指します。

### 現状と課題

- ・セイジ・オザワ 松本フェスティバル（OMF）や信州・まつもと大歌舞伎、草間彌生作品等、優れた文化芸術を国内外へ発信するとともに、街なかの賑わいを創出してきました。
- ・市民等が世代を問わず日常的に音楽などに触れられる機会を提供し、文化芸術に親しむことができる環境を整備してきました。
- ・文化芸術活動の拠点として施設整備に併せて、市民活動を一層促進するため文化芸術に関わる人材の育成が課題です。
- ・少子高齢化・グローバル化の進展など、変化する社会情勢に伴って平成29年に改正された文化芸術基本法の趣旨である観光、まちづくり、産業等関連する分野と連携した文化芸術施策の展開が必要です。
- ・学術、教育的な役割、価値と地域活性化や観光資源としての役割のバランスを考慮した戦略的な美術館運営が求められています。

SDGs 関連するゴール ▶▶▶



### 重点戦略

#### ゼロカーボン

- ・文化施設における再生可能エネルギーの導入、省エネルギー化
- ・イベントを通じた周知、啓発

#### DX

- ・情報発信の強化、充実
- ・チケットのオンライン化、キャッシュレス化
- ・xR（VR、ARなど）の活用

### 成果指標

指 標	現状値	目標値（R7）
文化施設の来館者及び事業参加者数	94,926人	330,000人
OMFを鑑賞して、自分も音楽などの文化・芸術活動をやってみたいと思った人の割合	63.1%(R元)	70%
美術館常設展観覧者数	57,007人	95,000人

### 施策の方向性

#### ・文化芸術に触れる機会の創出

誰もが気軽に文化芸術に親しむことができる機会の創出や文化芸術活動を支える環境を整え、市民の心の豊かさを育み、文化度の向上を図ります。

#### ・文化芸術活動の支援

文化芸術活動の総合的な支援や情報発信、若手芸術家等の発表の場の創出など、市民の文化芸術活動や文化芸術を志す方をサポートする仕組みをつくります。

#### ・クリエイティブ人材の育成

これまで育んできた文化芸術に親しめる環境を土台とし、創造性を発揮できる仕組みづくりと国内外への作品の発信機会を高めることで、クリエイティブ人材の育成を図ります。

#### ・さまざまな分野との連携

観光、まちづくり、国際交流、福祉、教育、産業その他の関連分野における施策との連携を図り、地域の活性化につなげます。

#### ・地域に根差す総合美術館

鑑賞、表現、学習、交流の4つの柱を基本として、地域に根差す総合美術館としての価値を更に高めます。

### 主な事業

- ・市民との協働による文化芸術事業
- ・国際音楽祭推進事業
- ・各文化施設における主催事業及び教育普及事業
- ・各文化施設設備整備事業
- ・文化芸術活動を目指す者のための環境整備
- ・工芸の五月
- ・クラフトフェアまつもとの開催
- ・草間彌生顕彰事業
- ・美術館展覧会事業

### ▶ 関連計画

松本市文化芸術推進基本計画  
松本市教育振興基本計画

## 基本施策 7-2

# 歴史・文化遺産の継承

### 目標 (目指す姿)

歴史・文化資産の魅力の向上や周知を図り、教育・まちづくり・観光等に活用しながら保存し、後世に継承することを目指します。

### 現状と課題

- ・松本市は、豊かな自然と歴史に恵まれ、先人の努力によって今日まで引き継がれてきた多くの歴史・文化資産があります。しかし、少子化・高齢化や生活様式の変化などに伴い、歴史・文化資産を守り、継承していく環境は厳しさを増しています。
- ・松本城を始めとした松本の魅力ある歴史・文化資産に一層の磨きをかけ、まちづくり等に活かしながら、地域全体で継承していくことが必要です。
- ・歴史・文化資産の中核となる国指定文化財については、調和のとれた保存と活用を図るための保存活用計画の策定が国から求められています。
- ・松本市のシンボルであり、松本市民の宝である、松本城の恒久的保存や次世代への継承のため、世界遺産登録に向けた調査研究や機運醸成の更なる取組みが必要です。

SDGs 関連するゴール ▶▶▶



### 重点戦略

#### ゼロカーボン

- ・情報発信、普及啓発活動

#### DX

- ・ICTを活用した多様な学びや機会の創出
- ・情報発信の強化、充実
- ・デジタルを活用した記録、継承

#### ▶ 用語

**まつもと文化遺産** 松本市歴史文化基本構想の策定の際、各地区において、指定の有無を問わず関係する文化財を群としてとらえ、「関連文化財群」として設定しました。関連文化財群のうち、地域で保存活用の活動が行われているものを「まつもと文化遺産」として認定し、その活動に対し補助金交付等により支援するものです。

### 成果指標

指 標	現状値	目標値 (R7)
指定等文化財件数	345件	358件
国指定文化財の保存活用計画・整備計画の策定件数	7件	10件
まつもと文化遺産®認定件数	5件	10件

### 施策の方向性

#### ・松本城や旧開智学校等の保存活用

国指定文化財を中心に、総合的な視点から保存活用計画・整備計画の策定・見直しに取り組みるとともに、保存活用のための施策や整備事業に計画的に取り組みます。特に、国宝に指定されている松本城や旧開智学校校舎は、建物耐震化や周辺環境も含めた環境整備を進めます。

#### ・学ぶ環境の充実と持続可能な運用

継承の担い手育成や展示・見学施設の整備等の普及・公開活動を推進し、歴史・文化資産を学ぶ機会を充実させるとともに、観光やまちづくりに活用することで新たな価値を創造し、持続可能な保存活用を図ります。

#### ・文化財を活用した地域づくり

市民とともに文化財等の身近な地域資源の調査を行い、その潜在的価値を地域で共有し、情報発信に努めることで、地域への愛着を高め、市民の地域づくりや観光誘客の活動に繋がります。

#### ・松本城の世界遺産登録の推進

松本城世界文化遺産登録に向け、学術研究と市民への普及啓発活動を進め、気運を高めます。

### 主な事業

- ・松本城南・西外堀復元事業
- ・国宝松本城天守耐震対策・防災対策事業
- ・堀浄化対策事業
- ・松本城世界遺産調査研究・普及啓発事業
- ・国宝旧開智学校校舎保存活用事業
- ・まるごと博物館構想推進事業
- ・歴史まちづくり事業(松本市近代遺産登録制度)
- ・史跡弘法山古墳再整備事業
- ・まつもと文化遺産活用事業

### ▶ 関連計画

松本市教育振興基本計画  
松本市文化財保存活用地域計画  
松本市歴史的風致維持向上計画  
松本城およびその周辺整備計画  
国宝松本城天守保存活用計画  
史跡松本城保存活用計画  
松本まるごと博物館構想

## 基本施策 7-3

# スポーツを楽しむ環境の充実

### 目標 (目指す姿)

生涯にわたりスポーツに親しみ活動することで、健康増進や交流人口の拡大を図り、活力あるまちの実現を目指します。

### 現状と課題

- ・スポーツは、子どもの成長を始め、人々の心と体の健康増進や地域経済の活力等にも繋がるものであり、安心・安全にスポーツ活動に取り組む環境が備わっていることが必要です。
- ・誰もが生涯にわたって「する」・「みる」・「支える」スポーツに親しみ、関心をもってもらえる機会づくりを推進し、様々な分野から多くの方がスポーツに参加することが理想であり、その実現が課題となっています。
- ・市民の継続的なスポーツ活動には、リーダーシップのあるスポーツ指導者が必要であり、その養成とスキルアップを図ることが重要です。
- ・スポーツ施設については、指定管理者制度の導入により、住民サービスの向上や経費削減などが図られています。
- ・スポーツ施設の老朽化に伴い、多様なニーズに沿った計画的な配置と安全性に配慮した適切な維持管理が課題となるため、長期的な改修・整備等を計画的に進める必要があります。

SDGs 関連するゴール ▶▶▶



### 重点戦略

#### ゼロカーボン

- ・スポーツ施設における再生可能エネルギーの導入、省エネルギー化
- ・大会等における移動の脱炭素化
- ・スポーツを通じた環境教育

#### DX

- ・リモートスポーツ教室や、XRの活用など、集まらずにスポーツする機会の提供
- ・デジタルを通じて「みせる」スポーツに適応した施設環境整備
- ・シェアリングエコノミー（官民のスポーツスペースのシェアリング）

### 成果指標

指 標	現状値	目標値 (R7)
スポーツをしている人の割合	46.9%	52.0%
体育施設年間利用者数	1,675,433人	2,200,000人
各スポーツ競技団体登録者数	14,395人	15,000人

### 施策の方向性

#### ・市民が主体的、継続的にスポーツに触れる機会の創出

障がいの有無や年齢、性別、国籍などの違いにかかわらず、誰もが生涯にわたり「する」・「みる」・「支える」スポーツに親しめる環境を整え、スポーツを推進し、健康増進を図ります。

#### ・プロスポーツ観戦やスポーツ大会開催による交流人口の拡大と地域の活性化

プロスポーツへの継続的かつ多角的な支援による観戦機会の充実や、松本の特色を生かした「松本マラソン」や地域のスポーツ大会などの多彩なスポーツイベントの開催により、市内外の交流人口の拡大と地域の活性化を図ります。

#### ・競技スポーツ人口の拡大と競技力向上に向けた取組み

プロスポーツチームや各種競技団体による専門的な技術指導等の提供により、競技スポーツ人口の拡大と技術力向上を図ります。また、スポーツ指導者と地域スポーツ団体の育成を行い、子どもたちが学校部活動に依存せずに、スポーツに取り組める環境づくりを進めます。

#### ・安心して利用できるスポーツ施設の環境整備

市民のニーズや利用状況を把握した上で、将来を見据えたスポーツ施設の整備及び複合・集約化等を進めます。

### 主な事業

- ・各種スポーツ教室や体験会等の開催
- ・プロスポーツチーム及び各種競技団体との連携事業
- ・体験会や大会等企画運営ができる人材や指導できる人材等の育成
- ・パラスポーツ等の指導者の認定登録
- ・アスリート発掘
- ・松本マラソン等スポーツイベントの開催
- ・障害者と健常者が共にスポーツをする機会の提供
- ・スポーツ情報の集約と情報提供
- ・スポーツ施設の計画的な整備

### ▶ 関連計画

松本市スポーツ推進計画  
松本市個別施設計画

## 基本施策 7-4

# 変化する時代の観光戦略

### 目標 (目指す姿)

地域資源を活かした観光コンテンツを創造するとともに、人々の意識や社会の変化がもたらす新しい旅行需要を取り込み、観光の再生・発展を目指します。

### 現状と課題

- 世界的な新型コロナウイルス感染拡大は、インバウンド（外国人の訪日旅行）に主軸をおいていた国の政策に大きな影響を与え、旅行ニーズに国内志向、アウトドア需要の高まりという変化をもたらしています。
- 人口減少により国内市場の縮小が進んでいます。松本市においても、直近5年間の観光地延べ利用者数は95.5%と減少しています。
- 国は、文化資源で地域を活性化させ、文化に再投資する好循環を生み出す「文化観光推進法」を制定しました。松本市でも、芸術・文化施設等を中核に位置付けた新たな文化観光政策により、地域経済の活性化に繋げる必要があります。
- 春から秋までイベントや登山などのアクティビティが集中している反面、厳冬期の集客の落ち込みが大きいので、冬場の集客力を高める取組みが求められています。
- 多様化する観光ニーズへの対応、訪日外国人への訴求性を高めるには、デジタルデータの継続的な収集・分析とデータ等に基づいた戦略が必要です。

SDGs 関連するゴール ▶▶▶



### 重点戦略

#### ゼロカーボン

- 脱炭素な移動手段の確保
- 環境先進都市としての魅力向上
- 観光客への周知啓発

#### DX

- スマートリゾートの実現（MaaS、キャッシュレス、ワーケーション環境）
- デジタルマーケティングの強化
- デジタルツイン、XRの活用

### 成果指標

指 標	現状値	目標値（R7）
市内観光地延べ利用者数 <small>地方創生</small>	2,546,241人	5,470,000人
外国人旅行者宿泊者数 <small>地方創生</small>	19,668人	207,000人
信州まつもと空港定期利用率	札幌線：46.6%	札幌線：75.0%
	福岡線：43.2%	福岡線：70.0%
	神戸線：33.4%	神戸線：70.0%

### 施策の方向性

#### 時代の変化に沿った観光の振興

芸術・文化、自然や温泉などの質の高い観光資源の活用とアウトドア指向の高まりへの対応など、新たな観光コンテンツの創造による誘客を推進します。

#### 旅行需要の喚起と情報発信

個人旅行の需要拡大に応えるため、SNS等を活用した情報を発信し、消費・滞在の拡大を図ります。

#### 文化観光の推進

文化観光推進法に基づき、文化資源を最大限活用した観光振興と消費の拡大による地域経済の活性化を進めます。

#### 海外誘客への対応

海外からの観光需要の回復に対応するため、近隣自治体と連携した広域観光を展開し、長期滞在型観光に繋がります。

#### 信州まつもとと空港の活用

信州まつもとと空港の就航先都市とその近隣都市をターゲットとしたプロモーションの充実を図り、誘客を促進します。

#### デジタルマーケティングの強化

国内外での誘客競争が一層激しくなることが予測されるため、デジタルマーケティングを強化し、プロモーションの精度を高めます。

### 主な事業

- 光と氷の城下町フェスティバル事業
- 北陸・飛騨・信州3つ星街道観光協議会事業
- 首都圏等誘客促進事業
- 就航先都市誘客宣伝事業
- 海外誘客宣伝事業
- 外国人観光客受入環境整備事業
- 外国人旅行者体験拡充事業
- 県内都市連携事業
- 美ヶ原直行バス事業

### ▶ 関連計画

松本市観光ビジョン

## 基本施策 7-5

# 世界に冠たる山岳リゾートの実現

### 目標 (目指す姿)

旅行者の満足度を高め、リピート化や滞在型に繋げるため、世界水準の観光資源を活かし、山岳リゾートの実現を目指します。

### 現状と課題

- ・ 上高地や乗鞍高原、美ヶ原高原など世界に誇れる美しい山岳地帯を有し、登山やウインタースポーツを中心に毎年200万人以上の観光客が訪れています。
- ・ 山岳観光エリアの観光客は減少傾向にあり、リピーターや長期滞在者の増加に向けた新たな取り組みが必要です。また、環境保全の取組みや、安全登山、観光情報を国内外の旅行者まで迅速かつ正確に届けるため、プロモーションもデジタルに移行する等、情報発信力を強化する必要があります。
- ・ 誰もが安全で快適に利用できる施設や、道路などの環境整備を行い、国立公園にふさわしい環境に配慮した持続可能な山岳観光地域づくりが課題です。
- ・ 旅行者の回遊性の向上を図るため、市街地と山岳エリア、山岳エリア間を結び交通アクセスを充実させる必要があります。
- ・ 上高地では、傑出した自然景観や豊かな生物多様性といった自然環境を保全しつつ、安全で適正な利用環境整備を進める必要があります。
- ・ 乗鞍エリアでは、国から指定されたゼロカーボンパーク\*として、環境配慮型のハード整備を推進するとともに、取組みに向けた地域住民の理解が必要です。
- ・ 美ヶ原エリアでは交通アクセスの拡充や冬季利用を含めた新たな魅力の創出が課題です。

SDGs 関連するゴール ▶▶▶



### 重点戦略

#### ゼロカーボン

- ・ 豊かな自然環境をいかした再生可能エネルギーの創出
- ・ ゼロカーボンパークの整備推進
- ・ 脱炭素な移動手段の確保

#### DX

- ・ デジタルプロモーションの強化
- ・ 山岳地帯におけるデジタル化 (MaaS、キャッシュレス化、ワーケーション)
- ・ 山岳情報や災害危機管理情報の発信力強化、充実

#### ▶ 用語

ゼロカーボンパーク 国立公園内の施設における再生可能エネルギーの活用や、脱プラスチック・脱炭素化に取り組むサステナブルな観光地づくりを実現するために環境省が指定するエリアです。

### 成果指標

指標	現状値	目標値 (R7)
上高地入込客数	1,240,600人	1,364,660人
1人あたりの消費額 (日本人)	41,509円	50,000円
1人あたりの消費額 (外国人)	68,038円	88,000円
平均宿泊日数 (日本人)	2.3日	3.3日
平均宿泊日数 (外国人)	3.5日	4.5日

### 施策の方向性

#### ・ 魅力の創出と受入環境整備

オールシーズンで観光客の心と体に多くの感動と満足感を与え、リピーターや滞在型の観光客を増やせるよう、豊富な観光資源や地元の食資源の活用と併せて、必要な山岳観光施設整備を行います。

#### ・ デジタル化の推進

山岳地帯での通信環境の整備を進めることによりデジタル化を推進し、キャッシュレス化やワーケーション等に取り組むことにより、観光客の利便性を高めるとともに滞在型観光を推し進めます。

#### ・ 山岳情報発信の強化と環境に配慮した持続可能な観光の推進

観光地としての山の魅力はもとより、安全登山や山岳環境保全等の山岳情報を積極的に発信し、誘客を促進するとともに、環境に配慮した持続可能な観光地を目指します。

#### ・ 地域間の連携向上に向けた交通アクセス等のインフラ整備

山岳エリア間をつなげ、地域間の連携を向上させるとともに、来訪者の利便性の向上を図るため、交通アクセスの充実化等のインフラ整備を推進します。

#### ・ 上高地エリア

世界水準の山岳観光地を目指し、自然環境や景観の保全を図りつつ、防災・減災対策や適切な管理用道路整備等に取り組みます。

#### ・ 乗鞍エリア

ゼロカーボンパークとして、生活する地元住民の意識の向上とともに、電気自動車等の活用や地産地消等の具体的なアクションプランに取り組み、持続可能な山岳観光地の整備を進めます。

#### ・ 美ヶ原エリア

身近な山岳高原地として交通アクセスの拡充を進め、冬の魅力等の新たなコンテンツを創出します。

### 主な事業

- ・ 山岳観光プロモーション事業
- ・ 上高地対策事業
- ・ 乗鞍高原再生事業
- ・ アルプスエリア観光施設事業
- ・ 山岳観光施設整備事業
- ・ 岳都・松本「山岳フォーラム」
- ・ 美ヶ原直行バス
- ・ 中部縦貫自動車道推進事業

### ▶ 関連計画

上高地保存管理計画  
上高地ビジョン2014  
松本市観光ビジョン  
中部山岳国立公園南部地域利用推進プログラム  
2025